

## チベット仏教寺院に対する中国政府の政策

イリナ・ガリ\*

1951年のチベットの「平和解放協定」以前に政教統一(*chos-srid zung-'brel*)という理論的なシステムがあった。それは最高統治者であるダライラマの代わりとして仏教教会が重要な役割をになっていた。首相や大臣たちや地方の首長たちは政府の半数を占める僧である役人によって選出された。寺院は耕作地の40パーセントと、多くの牧場や多数の農奴を所有していた。それと並存して政府と主な土地所有者の貴族が実際には全チベットの経済をコントロールしていた。チベットの人口に占める僧は人口の10から15パーセント。1958年の時点で114103人、寺院は2711であった<sup>1)</sup>。チベットの文明、哲学、芸術、建築、医学、文学はその本質において宗教であり、また宗教に集約される。寺院は宗教的活動の拠点としてだけでなく、チベット社会のすべての精神的、文化的生活の中心であった。中国政府がチベットで遭遇したもっとも複雑な問題のひとつがこの宗教の問題であった。

中国政府の宗教政策とその具体的な手段についての資料は多数出版されている。その問題について二つの相反する見解が中国政府側とダライラマの亡命政府側とから表明されている。中国側の公式資料によれば、共産党と政府の宗教政策は、マルクス・レーニン主義の原則と、毛沢東思想、国家における歴史的特異性ともなうマルキスト宗教理論と具体的な状況を結合させた思想とにもとづいている。宗教政策は憲法で保証された信仰の自由と政治と宗教の分離の原則におかれている。しかしながら宗教の問題は、全体としての国家の問題と同じように、中国政

府の政治的なこととして解釈されている。即ち現代中国の建設には、チベットが不可欠の部分であると考えられる。

ダライラマの亡命政権のチベットの資料は中国側のとは反対に中国のチベットとチベット宗教を破壊しようとする植民地的支配の違法性を証明しようとしている。独立系の研究者たちによる第三の側は幅広い意見を表明しているがチベットの少数異教徒集団の見地に向けられている。わたしたちはチベットの近代史を平和解放から4つの局面として区別することができる。第一の段階は、(1951-59)の古いシステムの残り「チベットの平和解放協定の17か条協定の合意のアサイメントの時から1959年のチベット人民の蜂起とダライラマとその従者たちのインドへの逃亡までである。この時期は公式合意を合意どおりに執行した。チベットの政治的、社会的経済的システムは前に残されている合意によればダライラマの以前の地位、状態、機能と彼の政府が保護されている。この時点の当時の中央当局は信仰の自由に対する細心で注意深い態度の政策を行った。しかし彼らはすでにチベット仏教を新しい宗教組織に統合し始めていた。1953年、29名のチベット人が中国仏教教会のメンバーとして選出された。1956年ラサでは中国仏教教会のチベット支部が開設された。

1956年党中央委員会は第二の五カ年計画の期間中に民主的改革はないと宣言した。民主改革をするにしろしないにしろ次の6年間民主改革を支持するかどうはチベット人民とその指導者によって決定される。その政府の決定はダライラマ政府の統治下になっていた中央チベット。しかし東チベット、東カムとアムドーは中国

\* 神奈川大学大学院歴史民俗資料科学研究科外国人研究員

4つの省の自治州に成っている。したがって2200000平方キロメートルの民族チベット（全中華人民共和国の23パーセント）、1200000平方キロメートルの政治チベットから成っていた。チベット人が統治する地域、1000000平方キロメートルの自治省97パーセント清海、45パーセント四川、13パーセント甘肅、6パーセント雲南などの政治的チベットでは「慎重な政策」がとられていた。東チベットでは社会主義改革の声明により民主化全地域で行われた。宗教は信仰の自由の政策の遂行のもとでは公式には触れることがなかった。土地と寺院の財産はしかしながら、大地主と争うという口実として没収された。東チベットの民主化は宗教的であれ非宗教的であれそれらのエリートによって反対されそしてもっとも影響を与える寺院からの僧の参加による多数の蜂起が発生した。当局は回答としてリタンやバタンの仏教寺院を銃撃し爆撃した。1958年大躍進の声明と人民公社の組織は非常な反抗と反対をもたらした、それはすぐに中央チベットをも襲った。「慎重な政策」は1959年のチベット人民の蜂起とダライラマと8万人のチベット人のインドへの逃亡、そしてダライラマの17か条の協定の非難により終了した。中国政府当局もまた合意を非難し民主化の実行を公式に訴えた。

宗教改革の第二段階は1959年から1965年である。それは民主化の始まりからチベット仏教寺院の政治的、経済的役割が止められたほんの数ヶ月であった：宗教と政治の融合の理論的システムが終わりをとげた。チベット政府と宗教団体は廃止された、農業改革は寺院の土地や財産を奪った。宗教チベットの upper階級の徒党によって組織化された反乱の主な中心であった寺院は社会主義に本質的に敵意をもったものとみなされた、例外とされていたかれらの力と影響力は破壊された。

急進的宗教改革の最後の段階の第三段階では、古い社会から受け継いでいる伝統的価値感を打ち壊す文化大革命の時であった。宗教はそ

の闘争目標の主要なもののひとつであった。チベットの特別な状況と伝統的チベット社会における仏教寺院の特異的地位は考慮されなかった。仏教活動は禁じられ寺院は破壊された。1960年には2711（1958年）の寺院が370になり1976年時点で114103人であった僧が18104人になり、文化大革命が終わったときにはたった8つの寺院と800人の僧が残った。

1977年に始まった宗教の復活と標準化が始まった。中国共産党第11回大会の第3総会の決定が中国の近代史の新しい時代の幕開けとなった。中央指導体制は文化大革命をあやまりであるとして認識し、人民の社会経済的全ての領域の改革を宣言した。国家と宗教団体の政策は全体における本質のひとつとして認識され、文化大革命の全てのあやまりは4人組に帰せられた。

1980年チベットにおける最初の会議で中央政府当局。の指導の下個々のチベット人民の生活水準の早急な改善をねらうチベットにおける急進的な改革をもたらされた。この今後の成長をささえるチベットの経済的社会的資本の開発、そしてもっとも批判的な、宗教や習慣そして言語教育の分野におけるチベット人の文化的経済力を許容した。

新しい政策の結果はすぐにチベット人自治区の人々に影響をおよぼした。町や村の生活は非常に改善された。けれども新政策の重要な結果は全ての宗教の復活であった。10年以上にわたって政府は21600万元以上をつぎこんだ。復活された寺院のなかには有名なガンデン、ジョツカン、ラーモチェ、デレプング、ターシルンポ、サムイェなど多くの寺院があった。いくつかの仏教家の希少なものは以前の寺院に戻された。宗教的記念祭20年以上にわたる禁止ののち再開された。1989年1月28日に亡くなった第10代パンチェンラマの死にあたって卒塔婆建立のため、州議会は600キロの金と500キロの銀の6400万元を州の財源から配分した。1983年のラサはチベット協会が開講し、チベット仏教主義

と名づけられたチベット語の新聞を発行した。1987年北京にチベット語学科を仏教研究所にパンチェンラマが開講した。これらの実行によって中国政府は僧や宗教家の信頼を勝ち取ろうとした。しかしながら政府は1959年以前に宗教の全てを復興させようとしているのではなかった。憲法に保証された宗教の自由はこの信仰の枠組みにより制限された、宗教政策と政治の分離は変えられなかった。

一方宗教活動が政府のコントロールからはずればじめた。10年間の文化大革命の宗教活動の弾圧にもかかわらず、それは認識的にも感情的なレベルにおいても続けられ拘束がとかれたときには急速にすすんだ。チベット人は彼らの寺院の復活と宗教修行に全てをあたえた。中国の研究者によると1988年ラサの寺院一人の僧に対する寄付は1000から1300元であった。それは地方の住民の所得が3倍に伸びていることに直接関係していると考えられた。そして仏教がチベットの国民のアイデンティティのシンボルであると同時にその復活はチベットナショナリズムの復活でもあった。

中国政府にとってもうひとつの大きな問題はダライラマとの交渉における行き詰まりであった。チベットに対する新しい政策のひとつはダライラマとの協議で1979年に始まった彼とチベット難民のチベットへの帰国を考慮するものであった。チベットへのダライラマの代表団の到着は熱狂的な歓迎をうけそれはチベット人民が社会主義再教育に長期間にわたってうけたにもかかわらずかれらのダライラマに対する忠誠心を明らかにするものであった。チベット問題、つまりチベット対中国の政治的状況がどうあるべきかにかかわる対立と、さらに議題にあきらかにされそしてダライラマとの協議の否定的サイドを是認した。自由化政策の予期しない側面とダライラマとの実りの無い協議は中央政府当局のチベットに対する政策を変えさせた。

1984年のチベットにおける第2回目の協議で、政府はチベットの近代化と経済発展のため

にさらに努力をするべきだと決定した。47000万元の43の巨大建築プロジェクトと解放政策がチベットにももたらされた。宗教活動のスローガンとして統合される力の全ての統合と、使える力をすべて使おう、言いかえると、中国の指導者たちは宗教的範囲の中心的政策の支持をかちとろうとした<sup>8</sup>。中国の指導者はその政治的結果に満足したそして台湾につきつけている1国2制を持つだろう偉大なチベットの非軍事を作り出すチベット側の新しい提案約束しないことを拒絶した。双方はこれに不本意であり1985年ダライラマの訪問要請は途中で放棄された。

ダライラマ側は中国政府の頑固さに対して不満であった。アメリカの文化人類学者ゴールドSTEINが書いた、「ダラムサラは自ら厄介な状況を見つけた。それは北京政府は異なる政治的システムでチベットを統治すること、独立させることを許す意思を持ち合わせていないということをはっきりさせた。そして北京政府はチベットにおける新経済改革をそれがたとえチベットのハートではなくかれらの胃袋であったとしても推し進めていた。」<sup>9</sup> 1986年から1987年にかけてのチベット問題における国際的キャンペーンを送り出すことがダライラマの応答であった。1987年かれはチベットにおける平和ゾーンの創出、チベットへの中国人の移転を禁止する、個人の人権の遵守、民主的自由、環境保護、核兵器の開発禁止、チベットの未来状況など5条の提案を合衆国議会のスピーチで発表した<sup>10</sup>。議会でのダライラマのスピーチのすぐあとラサで僧蜂起が発生した。2年間にわたり3つのより大きな蜂起が起きた。そして1989年権力者側はついにチベットに13ヶ月にわたった戒厳令を宣言した。

1990年の終わりは中国の指導者にとって10年前にはじまるもっとも複雑な局面により改革の明るい展望を提唱していた。さらにチベットとウイグルにおける反対者のほかに、中国の国際的イメージに深刻に影を落とした天安門での学生デモ流血惨事があった。ダライラマの1989年

10月のノーベル賞は国際的キャンペーンを成功させ民主化政策を失敗にいらせた。これらの全てがチベットの文化、宗教、言語の中国の他の地域との文化、経済、人を統合させようとする政府の態度の本質的硬化に帰着した。1994年3回目のチベット議会で中央指導者は23800万元（27000万ドル）の投資による年率10パーセントの経済成長の地域経済振興政策を決定した。

グライラマとの関係悪化はパンチェンラマの新しい化身の搜索期間1995年にもっとも高まった。双方が、それがあたかもチベット人民に対する統治の最後の論争のように、新しい化身の承認がかれらのもっとも重要なことがらと主張した。その結果1995年5月グライラマがその少年を新しいパンチェンラマの化身と承認したすぐ其の後、その少年は姿を消した。そして11月最大の疑いをもたれている中11代目のパンチェンラマとして新しい少年が据え置かれた。ついにグライラマはチベットとチベットの最大の敵として宣言した、つまり続けられるべき明らかな展望をしめさず中国チベット討論を終わりにした。しかしながら最近の政府の公式なサイトのニュースは、グラムサラの使節の2002年8月の北京訪問を報じたがコメントはなかった。

とはいえ中国にチベット抱合する早急な統合の中国政府のそして社会的緊張を抑えるチベットへの経済援助を主張していたが、ある中国の経済学者や社会学者は経済的社会的成功を広く宣伝することに対して疑問をなげかけている。彼らによれば、農業と工業の生産性ののび、民衆の所得と貿易の成長はチベット経済の発展をとおしてではなく、年間100万元の中央の助成にまったく依存したものである<sup>11</sup>。工業取引と生産拠点は利益がなく、地域政府の収入は100パーセント中央政府によりおぜんだてされたものであった。中国の経済学者マシューによれば「宗教経済」は新しい状況、「依存経済」<sup>12</sup>に変形された。それにもかかわらず2001年の4回目のチベットにおける議会で、特権政策のダイナ

ミズムの高揚と助成の強化としてチベットの建築により多くの投資を行うことを決定した<sup>13</sup>。今後10年間にわたる適正な助成として合計312億元による国税投資と117のプロジェクトをうちたてることを決定した。

中国政府はチベットに対する政策において2つのねらいがあった。チベット経済の発展と社会の安定である。国家と宗教の問題は2番目の要素、もっともチベットの状況の困難で解決の難しい問題である。宗教の復活にさらに個々の修行の復活はまた寺院活動の再開を含む。反中国の動きとなる寺院の役割を政府は考慮し、寺院のシステムの復活が国家の分離と過激な宗教活動の問題をはらんだものと気付いている。だからこそ彼らは寺院の復活の規制と統制をはかる法律と管理をしようとしていた。教会は1959年以降の彼らの政治的経済的基盤をとりあげ宗教活動の場の管理のための1982年の憲法と1994年の宗教活動の場の<sup>14</sup>管理をはかる規定により、国家の統合の原則を受け入れ、分離をうながすどのような活動も避けなければならない。それは外国による干渉と搾取に携わってはいけないというものであった。寺院の管理はそれは民主的な経営管理と経済的自己供給システムを必要としていた。

中国の研究者たちによれば活動的な寺院は三つの部門に分類することができる。第一の分類は遠隔地の小さな寺院で伝統的社会での名声がない。これらの寺院の存在とその僧侶や尼僧の生活は貧しい寄付と家族の助けに全く依存している。そのような寺院の自給システムは問題外であった。2番目に入るのは中央に位置する有名な豊かな寺院である。これらの寺院の生活は比較的良い寄付にあるが、彼らの所得はそれほど高くはない。彼らの自給率は半分位だといえるかもしれない。3番目にふくまれるのはデレブング、セラ、ガンデン、ターシルンポのような高名な寺院である。これらの寺院は幅広い経済活動をし自給をなしとげ、彼らの所得を引き上げ、僧の生活を改善していた。統計による

と、Sera寺院の1992年の所得は860000元でその46パーセントが寄付その他は経済活動によってもたらされた。そのスローガンは寺院の環境によって活動しようという新寺院生活の主な原則に思える<sup>15</sup>。

経済的に生き残る寺院の指導者は宗教教育の問題に直面している。1959年とその後の難民の流失と同時に、インドへ5～6千の僧がわたった<sup>16</sup>。この中にたくさんの高僧たちが含まれ、化身となったラマ僧や学習をつんだ僧たちがいた。教育を受けたチベットのエリートたちで、彼らはチベットの外でチベットの伝統的寺院の教育を継続して発展させてきた。残った人たちは1959年の蜂起に参加した。彼らは上級宗教家として抑圧され、ほとんどが寺院をさった。そのような状況の中で1976年までにたった8つの寺院と800人の僧が残った。寺院の指導者は伝統的な寺院教育の保護という深刻な問題に直面していた。古いチベットには10から15パーセントの人口に占める僧がいた。ゴールドステインによれば、チベットで最大の寺院デレブングの10000人の僧のわずか10パーセント、かれらは15科目と20年にわたる全体の理論的プログラムを学習し、そしてゲシェの学位を保持している。ゲールックパ派寺院の伝統的偉大な知識はこれらの学士の僧<sup>17</sup>の博識により計られる。圧倒的多数の一般僧はこの困難なコースをもとめない。そして以前の学習を組み込まなかった。寺院の権威者の新たな状況はそのような多数の僧を供給することができなかった。しかしながら量より質の優位性を強調した。しかし最近の規制により大変実行がむづかしく彼らの存続のための供給が必要であった。1993年437人の僧のうち137人が全プログラムを学習していた。1950年代の終わりにはたった2～3人の僧が毎年ゲシェの学位を保持することができただけであった。大変不満足な状況であった。現在デレブングはまだ一人も新たなゲシェをまだうみだしてはいない。そして10～15人の学者の僧がまだその途上にある。政治的衝突がインドにおけ

るデレブング寺院の亡命者との自由な交流を妨げている間、最後の古い社会の僧たちが死んだあとにはデレブングの教育活動は新しいゲシェの学者がうけつづ準備が整っていないかもしれないという恐れを抱いている<sup>18</sup>。

政治的不一致と民族分離の問題は宗教の復活と深くむすびついている。当局の回答によれば最近の蜂起に20寺院の僧<sup>19</sup>も含まれていた。其中でもっとも活動的なものはデレブングのような大きな寺院からの僧たちであった。

チベットとチベット外のダライラマに対する威信は大変高い。チベット人民の希望である自己決定、宗教や文化の復活は彼個人に結びついている。しかしながらダライラマはチベット人の日常生活に多大な影響をあたえる可能性を中国政府から奪われている。そして時期はまだかれに到来していない。現実的なチベット人は、巨大な中国と対等に戦うことなどありえないということに気付いている。そして600万のチベット人の生活は政治において傀儡であることはできない。改革を視野にいれ、かといって少なくとも生活改善の物質的な要求からはなれず、彼ら自身の現実をうけいれることを強要されている。しかしながら研究者によれば、チベット内部の大勢の若い僧は無条件でダライラマ80000の離散集団を支持し、彼らの独立にたいする権利を勝ち取ることを真剣に願っている<sup>20</sup>。中国政府の政策は、チベット人の福祉にねらいをさだめ、ダライラマはチベットの本当の敵であるというのが中国政府の断固とした確信である。台湾問題、台湾の統合の問題が片付いていないことは政府にとって大変懸念することがらである。台湾の場合と同様、チベットや新疆、内モンゴルもふくめ、中国政府は統合をおびやかすかもしれないすべてのものを防止することを決定した。

1 馬戎、西藏的經濟形態及其變遷，《西藏社會研究》，北京：中國藏學出版社，1997年，p31。

2 《中共西藏黨史大事記》，西藏人民出版社，

- 1990；《中共中央關於社會主義時期的宗教問題文件》，1982年；《中共中央關於宗教問題重要文件選編》，西藏自治区黨校理論研究室編，1986年；《中國共產黨關於民族問題的基本觀點和政策》，（幹部讀本），國家民族事務委員會，民族出版社，2002，and others.
- 3 His Holiness the XIV Dalai Lama, *Collected Statements, Interviews and Articles*, Information Office, Dharamsala, 1986; *Tibet: Proving Truth From Fact*, Department of Information and International Relations, Central Tibetan Administration of H.H. the Dalai Lama, 1993; *Tibet Under Chinese Communist Rule, a compilation of Refugee Statements, 1958-1975*, Information Office & Publicity Office of H.H. the Dalai Lama, Dharamsala, 1976; and others.
- 4 *Tibet and the Chinese People's Republic, a report to the International Commission of Jurists by its Legal Inquiry Committee on Tibet*, Geneva, 1960; van Walt van Praag, M., *The Status of Tibet. History, Rights and Prospects in International Law*, Boulder: Westview Press, 1987; W. W. Smith, Jr., *Tibetan Nation. A History of Tibetan Nationalism and Sino-Tibetan Relations*, Westview Press, 1996; and others.
- 5 《西藏社會發展研究》，中國藏學出版社，1997年，p. 1.
- 6 馬戍，《西藏的經濟形態及其變遷》，《西藏社會發展研究》，p 31.
- 7 馬戍，《西藏的經濟形態及其變遷》，p 32.
- 8 胡耀邦，《在西藏工作座談會上的講話》，《西藏日報》，1984年2月27日。
- 9 Melvin C. Goldstein. *Introduction to Buddhism in Contemporary Tibet, Religious Revival and Cultural Identity* / Ed. By C. Goldstein and T. Kapstein. Berkeley, 1998. C. 13.
- 10 Tsering Shakya. *The Dragon in the Land of Snows. A History of Modern Tibet since 1947*. Pimlico, 1999. C. 415.
- 11 馬戍，《西藏的經濟形態及其變遷》，p 42.
- 12 Ibid, p 46.
- 13 《中央召開的四次西藏工作座談會》，新華社2001年7月12日 (<http://www.xinhua.org>)
- 14 《宗教活動場所管理條例》，中華人民共和國國家民族事務委員會 (<http://www.seac.gov.cn>)
- 15 嘎·達哇才仁，《西藏寺廟經濟現狀的一點思考》// *西藏社會發展研究*，345-352
- 16 N. Grunfeld. *The Making of Modern Tibet*. NY: M.E. Sharpe, 1987, 187.
- 17 M.G. Goldsten. *The Revival of Monastic Life in Drepung Monastery // Buddhism in Contemporary Tibet. Religious Revival and Cultural Identity*. Berkeley, 1998, 21.
- 18 Ibid, 47.
- 19 西藏宗教與社會發展關係研究，p 173.
- 20 *Resistance and Reform in Tibet*. London: Hurst & Company, 1994; R.D. Schwartz. *Renewal and Resistance: Tibetan Buddhism in the Modern Era // Buddhism and Politics in twentieth-century Asia*. London & New York, 1999; and others.
- By Garri Irina, research fellow of the Institute of Mongolian, Buddhist and Tibetan Studies of the Russian Academy of Sciences  
Translated by Kim Huajia, Mukaidaisu